

概観

【政治・社会】

- ・3日、国民議会は、1日に辞任したタネフ教育科学相に代わり、クネヴァ欧州政策・機関担当副首相を教育科学相に選出した（副首相と兼任）。
- ・9日、外務省は、ボコヴァ・ユネスコ事務局長をブルガリアの次期国連事務総長候補として指名する声明を発表した。
- ・19日、国民議会は、11日に野党から「保健政策の失敗」を理由として提出された内閣不信任案を否決した。
- ・25日、国民議会は、増大する難民流入圧力に対処するため、軍による国境警備を可能とする法改正を行った。

【経 済】

- ・12日発表の国家統計局の暫定データによると、2015年第4四半期のGDP成長率は前年同期比3.1%増、前期比0.8%増となった。
- ・17日発表のブルガリア国立銀行（BNB）の暫定データによると、2015年の外国直接投資（FDI）は15億7500万ユーロとなり、前年比22.5%増となった。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）政府・国民議会の動き

◆クネヴァ新教育科学相の選出

- ▶3日、国民議会はクネヴァ欧州政策・機関担当副首相を教育科学相に選出した。賛成は106票（GERB80、改革派ブロック13、ブルガリア民主センター（BDC）8、無所属3）、反対は66票（BSP左派ブルガリア35、MRF21、アタッカ5、愛国戦線2、無所属2）、棄権は31（愛国戦線13、BDC3、改革派ブロック6、ABR9）だった。クネヴァ新教育科学相は、欧州政策・機関担当副首相を兼任する。
- ▶1月28日にボリスフ首相が教育科学省及び教育全般に関する組織上の問題を理由としてタネフ教育科学相に辞任を要請した後、同教育科学相は

2月1日に辞任していた。

◆政府によるボコヴァ・ユネスコ事務局長の次期国連事務総長への正式候補指名

- ▶9日、外務省は、ボコヴァ・ユネスコ事務局長をブルガリアからの次期国連事務総長の正式候補として指名する声明を発表した。
- ▶なお、本発表の前日の8日、（ボコヴァ氏と並んで有力候補と報じられていた）ゲオルギエヴァ欧州委員会副委員長がボリスフ首相に電話し、自分は欧州の政治状況、移民危機、EU改革の議論及び自らが担当する予算・人事分野において解決すべき重要な問題に全力を尽くさなければならない、これらのテーマについて自分はブルガリア政府、欧州議会及びユンカー欧州委員長から信頼を得ている、と述べ、自らが欧州委員会に留まる意向を

伝えていた。

◆内閣不信任案の否決

▶11日、野党のBSP及びMRFは「保健分野における政策の失敗」を理由とするボリスフ内閣への不信任案を提出した。同不信任案には、BSP左派ブルガリア及びMRFの67議員と無所属の2議員の合計69議員が署名した。MRFのアデモフ議員は記者団に対し、同不信任案は可決されとの希望の下に提出され、ブルガリア国民にとって有害な政策の変更を主張している、と述べた。

▶19日、国民議会は、内閣不信任案を反対130票、棄権5で否決した。反対票を投じたのは、GERB、改革派ブロック、愛国戦線、ABR及び無所属議員3名だった。賛成票を投じたのはBSP左派ブルガリア、MRF、アタック及び無所属議員3名の80議員だった。BDCの議員は棄権した。モスコフ保健相は、議決後記者団に対し、正しくあることよりも反対することの方が容易である、政府の政策プログラムを支持する者が多数派であることが確認された、と述べた。

◆ロシア及びトルコによる内政干渉を調査する特別委員会の設置

▶19日、国民議会はロシア及びトルコがブルガリアの内政に干渉しているとの疑惑を調査するための特別委員会を設立することを決定した。同委員会設立の動議はGERB、BSP左派ブルガリア、MRF、ブルガリア民主センター及び愛国戦線の72議員が提出し、賛成126票、反対19票、棄権13により可決された。同委員会は計16議員で構成され、GERBのラデフ議員が委員長を務める。活動期間は2ヶ月となる。

▶25日、ロシア外務省のザクハロヴァ報道官は、ブルガリアにおける同委員会の設置に関し、ブルガリアとロシアの人々が共有する歴史を考えれば、同委員会の設置は滑稽でばかげているとして、厳しく批判した。

▶26日、ブルガリア外務省のジョテヴァ報道官

は、25日のロシア外務省報道官の発言に対する声明を発表し、ブルガリア政府の行政部はロシア議会の決議に同様にコメントする自由を有していない、他国政府の行政部についての各発言は不作法であるとする、とした。

▶27日、ボリスフ首相はGERBのツヴェタノフ院内総務に対し、同委員会設置の必要性を再考するよう求めた。同首相は、国民議会の活動に干渉するわけではないが、同委員会の設置により良いことは何も生じず、対ロシア及び対トルコ関係を悪化させるだろうとの立場を示した。なお、29日付当地紙は、GERBのハイレベルからの情報として、同委員会の解散に向けた動きが出ている旨報じている。

◆国家難民庁長官の更迭

▶22日、閣僚評議会はニコラ・カザコフ国家難民庁長官の更迭を決定した。難民に支給する食料の調達価格を入札を経ずにつり上げたことが更迭理由と見られる。新長官が任命されるまでキルチョ・キロフ副長官が臨時代理を務める。また、アレクサンダー・ディミトロフ副長官も更迭された。

（注：3月16日、カザコフ長官の後任として、ペティヤ・パルヴァノヴァ元内相（ライコフ暫定内閣）が任命された。）

（2）政党の動き

◆元BSPのカディエフ議員が新党結成

▶16日、無所属のゲオルギ・カディエフ議員（元BSP）は、新党「普通の国家」を結成することを発表した。同議員は、新党は経済における国家の役割の向上、確固たる中間層の創設、地域の人口減への対策に向けて働く、と述べた。同議員は昨年のソフィア市長選において、BSPが別候補を擁立したにもかかわらず自身も立候補したため、同党の議会会派から追放されていた。

◆メスタン前MRF党首が新党結成計画を発表

▶27日、メスタン前MRF党首は、自身による

新党「責任、自由及び寛容のための民主主義者（DOST）」の結成計画を発表し、MRFは党モデルとして疲弊しており、（終末への）カウントダウンが始まっている、と述べた。メスタン氏は、昨年11月のトルコによるロシア戦闘機撃墜に関してトルコを支持したとしてドガンMRF名誉党首により非難され、昨年12月にMRFの党首を解任された。

▶メスタン氏は、DOSTが親トルコ政党であるとの示唆を否定し、DOSTは合理的な、NATO・欧州指向の政党となる、と強調した。また、同氏は、DOSTはブルガリアにおける真のリベラル政党となる、DOSTはMRFに幻滅した有権者だけではなく、全ブルガリア国民の支持を頼りにしている、と述べた。新党の結党会合は3月末に行われる予定である。

（３）その他

◆ギリシャの農民の抗議行動による国境封鎖問題

▶3日、ブルガリア外務省は、1月以降、ギリシャの農民が同国政府の社会保障の削減計画に反対してブルガリアとの国境を封鎖している件に関し、公式文書で欧州委員会に状況を通報し、同委員会に早急な問題解決への支援を要請したと発表した。同文書では、加盟国間の人及び物の自由移動といったEUの基本的自由に関する義務をギリシャが果たしていないことを非難している。ブルガリアは欧州委員会に対し、EU法を維持するための緊急の対応をとるよう要請した。

▶モスコフスキ運輸相がギリシャ政府及び警察の代表と会談を行った18日時点においても、クラタープロマコナス国境検問所の緊張状態は継続した。また、同運輸相は、ビジネスが阻害されていることに対してブルガリア側で対抗封鎖を行っているブルガリアのトラック運転手を支持した。

▶同運輸相は、18日のブルガリア国営テレビ（BNT）の国境からのレポートで、事態は良い方向に進んでいない、ブルガリア・ギリシャ国境の全検問所が定期的に閉鎖されている、と述べた。ま

た、同運輸相は、国境封鎖による直接損害は一日当たり30万～40万ユーロ、間接損害は巨額になることは確実である、と述べ、欧州委員会が近日中に本件に介入することを期待するとした。

▶18日、ボリスフ首相はブリュッセルで行われた欧州人民党（EPP）の会合において、新たに選出されたギリシャのミツォタキス新民主主義党党首と両国の国境状況について議論した。ボリスフ首相は、国境で起こっていることについて容認しがたいと表現し、今後、国境封鎖に関するブルガリアの立場は強固なものとなるだろうと述べ、人及び物の自由移動が妨害されないよう、できる限り早急な検問所の開放を目指すとした。

▶19日、国民議会は本問題に関する宣言を全会一致で採択し、欧州委員会にギリシャへの違反手続の開始を含む早急の対応をとるよう求めた他、ギリシャ政府に秩序回復のための必要な手段を講じるよう求めた。

▶内務省は、21日午後にはブルガリアとギリシャ間の全国境の通行が再開したと発表した。クラタ、イリンデン、ズラトグラッド、マカザ、イヴァイロフグラッド及びカピタン・ペトコ・ヴォイヴォダの国境検問所で双方向の交通が再開した。

▶22日及び23日、ギリシャの農民が再度クラタープロマコナス国境及びイリンデンーエクソヒ国境の2つの検問所をトラックで封鎖したが、29日、両国境の封鎖は解除された。

◆NATO加盟国空軍と共同の領空警備を可能とする法改正

▶5日、国民議会は政府提出の国防・軍法改正法案を最終可決した。本法改正により、ブルガリア領空の警備をブルガリア空軍に加え、NATO同盟国の空軍と共同で行うことが可能となる。共同ミッションは、国際条約の下で確立された条件及び手続、緊急の場合には国防省の動議に基づく閣僚評議令により規定された条件及び手続に基づき実施される。また、NATO加盟国との共同ミッションは、NATO統合防空・ミサイル防衛システム（NATINAMDS）の下で実施される。

▶審議において、BSP左派ブルガリアは本改正案に強硬に反対した。一方、GERBのラデフ議員は、現在のブルガリア空軍の戦闘機は時代遅れのものであり、NATOの領空は共同で防衛されるものであると強調し、政府が行おうとしているのはシンプルなことである、すなわち、ミグ29戦闘機の稼働を維持することである、もし共同ミッションを実施できれば、新規に戦闘機を購入するよりも安くつく、と述べた。

◆MRFドガン名誉党首及びペエフスキ議員のトルコ入国禁止

▶12日付報道によると、トルコ政府はMRFのドガン名誉党首と同党のペエフスキ議員についてトルコへの入国を禁止した。両名の入国禁止は、昨年11月のトルコによるロシア戦闘機撃墜後にドガン名誉党首が示した反トルコの立場への対抗措置であると報じられている。ブルガリア外務省は、本件に関して情報を有していないとしている。

◆シリア人3名をISIL参加企図容疑で拘束

▶15日、内務省は、特別検察庁指揮の作戦で拘束されたシリア人3名がISIL（イスラム国）に参加しようとした罪で起訴されたと発表した。特別検察庁は、ファディ・アル・アブドゥッラー、ヤシム・アル・ファンディ及びアブドラハミド・アルモアンマドの3名をテロリズムの罪で起訴した。シリア人3名はドイツで難民資格を認められていたが、犯罪（外国に対するものを含む）に加わる意志を持ってギリシャからブルガリアに入国した罪で起訴された。特別刑事裁判所は3名を勾留することを決定した。

▶9日、シリア人3名は、カピタン・アンドレエヴォ国境検問所付近からトルコに不法入国しようとして拘束された。暫定情報によれば、これに先立つ6日、シリア人3名は、ドイツで認められた難民資格でギリシャ・ブルガリア国境を越えていた。3名はソフィアに到着し、ホテルに滞在した

翌日、トルコ国境に近いスヴィレングラッド市に向け出発していた。スヴィレングラッド地方検察庁は3名を拘束後、不法入国の罪で起訴した。

▶12日、スヴィレングラッド地方裁判所は3名に懲役6か月（執行猶予付）及び罰金200レヴァの判決を言い渡した。シリア人3名とISILの協力関係及び3名がテロ組織に加わろうとした計画が特別検察庁指揮の作戦実行中に判明した。

◆ボリソフ首相に殺害脅迫文が送付

▶22日、ブルガリア国営ラジオは、閣僚評議会にボリソフ首相の写真、弾丸及び殺害の脅迫状が入った差出人不明の封筒が届いたと報じた。ボリソフ首相は記者団に対し、脅迫には動じない、密輸品の摘発により税収の前年比30億レヴァ増を達成したり、不透明な公共調達手を停止したりすれば、脅迫を受けるのは不思議なことではない、と述べた。

◆MRFペエフスキ議員が国家護衛対象に

▶22日、内務省のコストフ官房長は記者会見において、MRFのペエフスキ議員の殺害計画があるとの情報を治安機関が得たことから、同議員を同日付で国家護衛官による護衛対象とした、と発表した。報道によると、アレクセイ・ペトロフ元国家保安庁長官の殺人未遂事件に関する公判前手続の過程で同計画が判明した。

◆トルコとの外交官相互追放の動き

▶23日、トルコ政府は、ブルガリア政府によるトルコ人外交官の国外追放の対抗措置として、在イスタンブール・ブルガリア総領事館のアポストロヴァー等書記官の国外追放を宣言した。前週、ブルガリア政府は内政及び国内ムスリムの宗教問題への干渉がウィーン条約違反にあたるとして、在ブルガス・トルコ総領事館のエミログル社会問題担当アタッシュェの国外追放を宣言していた。

◆国防省による予備役登録の提案

▶24日付報道によると、国防省は18～32歳

の全ブルガリア国民を予備役登録するとの軍予備役法改正法案を提案した。ネンチェフ国防相は本改正法案について、他の多くの国で行われているように、戦時となった場合に貢献できる全ての若い男性についてのリストを準備することを提案する、としている。

◆軍による国境警備を可能とする法改正

▶25日、国民議会は、軍による国境警備を可能とする国防・軍法改正法案を賛成137票で可決した。軍は政令により国境警備任務に従事することになる。与党GERBは本改正法案を提案した理由として、ブルガリアが国際情勢により引き起こされた難民流入圧力の増大にさらされていることを挙げている他、内務省は難民流入圧力に対処するために全力を尽くしているが、他の政府機関の支援を必要としていること、軍は国境警備任務への共同参加が可能な人員及び財源を有していることを挙げている。

▶ミホフ国民議会国防委員長は、軍が国境警備に派遣される際に誰が軍を指揮するのかは依然として不明確である、軍の国境警備任務への派遣を定める政令は同任務における（省庁間の）調整や相互運用についても定めるべきである、と述べた。また、同委員長は、軍は現在、深刻な武器及び人員不足の状態にある、と述べた他、内務省と国防省が相互運用方法を含む全ての事項を調整するには10日以上かかるだろう、と述べた。さらに、同委員長は、国境に派遣される兵士は武装するのかと問われ、元参謀総長としての立場から述べれば、自分は兵士が武器を持たずにどこへも行ってはならないとの立場である、とした。

◆パレスチナ大使館でパレスチナ人が死亡

▶25日、検察当局は、ソフィア市内のパレスチナ大使館で死亡した男性について捜査していると発表した。同男性の死亡については大使館関係者が通報した。関係者によれば、死亡したのはイスラエル人兵士を殺した罪で終身刑を受け、イスラエルがブルガリアに引渡しを求めていたパレスチ

ナ人、オマル・ザイド氏である。ザイド氏は1986年に刑を受け、刑務所に送られたが、医療刑務所に移送された後の1990年に逃走した。

▶検事と予審判事が大使館に派遣され、パレスチナ大使は調査及び全ての必要な捜査活動を認めた。内務省官房長は、高所からの転落を含む7つの仮説が考えられると述べた。検事総長は、被害者の体に銃痕はないと述べるとともに、同氏は明らかに大使館の建物で生活していたと述べた。ボリスフ首相は国民議会において記者団に対し、ザイド氏の引渡し事案については、24日及び25日の同首相のイスラエル・パレスチナ訪問中に両国の首脳から提起されたと述べた。

▶パレスチナ大使は、パレスチナの捜査当局が本事件の捜査に参加する手続を行っており、26日には到着予定であると述べた。同大使によると、ザイド氏はブルガリアの永住権を有していた。

▶報道によれば、ザイド氏はブルガリアに1990年に入国したが、2012年まで滞在許可が出なかった。2015年12月、イスラエル当局はブルガリアに同氏の引渡しを要請し、ブルガリア治安当局が捜索を開始していた。

2. 外政

◆ルクシッチ・モンテネグロ外務・欧州統合相のブルガリア訪問

▶1日、ミトフ外相はブルガリア訪問中のモンテネグロのルクシッチ外務・欧州統合相との共同記者会見において、モンテネグロの欧州大西洋への統合に向けたブルガリアの支持を再確認した。また、ミトフ外相は、モンテネグロは南東欧におけるブルガリアの重要なパートナーであり、モンテネグロの将来はNATO及びEUと結びついている、と付言した。両者は、優れた地域協力及び南東欧協力プロセス（SEEC）や黒海経済協力機構（BSEC）のようなフォーマットへの両国の参加を歓迎した。ルクシッチ外務・欧州統合相は、モンテネグロのEU・NATOへの道のりに対するブルガリアの支持に謝意を表明し、バルカン諸国及び南東欧における問題対処のための両国

の共同努力を歓迎した。

▶今回の訪問中、ブルガリアとモンテネグロは社会保障協定及びその実施に関する行政取極に署名した。署名はルクシッチ外務・欧州統合相、モスコフ保健相及びカルフィン労働社会政策相が行った。ルクシッチ外務・欧州統合相はツァチェヴァ国民議会議長とも会談した。

◆プレヴネリエフ大統領：ブラジル・アルゼンチン訪問

▶1日から3日、プレヴネリエフ大統領はブラジルを公式訪問した。同大統領には、ルカルスキ経済相の他、議員やビジネス代表团も同行した。プレヴネリエフ大統領はブラジルにおいて、同国のルセフ大統領と会談した。なお、ルセフ大統領はブルガリア系である。両大統領は情報技術、エネルギー、医薬品、自動車部品製造、農業、食品加工、教育の分野における二国間協力の深化の機会について議論した。また、社会保障協定及び教育科学省間の覚書への署名が行われた。

▶ルカルスキ経済相はフルラン開発・産業・外国貿易省事務局長と会談し、経済協力のための政府間委員会の創設により両国の貿易・経済的結びつきを更に発展させることについて合意した。同委員会の会合は今年後半に開催される予定であり、ブラジルとサンパウロで2つのビジネス・フォーラムが開催される予定である。

▶4日及び5日、プレヴネリエフ大統領はアルゼンチンを公式訪問した。同大統領は同国のマクリ大統領と会談した。両大統領は、来年マクリ大統領がビジネス代表团とともにブルガリアを訪問することで合意した。それまでにブルガリアのビジネス代表团が農産物、採鉱、エネルギー、ICT、アウトソーシングの分野において、アルゼンチンを数回訪問する予定である。また、プレヴネリエフ大統領はビジネス・フォーラムにも出席した。

▶ルカルスキ経済相はブラウン国内貿易事務次官と会談し、貿易・投資の分野における二国間関係の促進について議論した。

◆ツルナダク・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相のブルガリア訪問

▶2日及び3日、ボスニア・ヘルツェゴビナのツルナダク外相がブルガリアを訪問し、ミトフ外相と会談した。両外相は、友好的な二国間関係の他、経済、文化、観光における二国間協力の拡大や二国間対話の深化の方法についても議論した。ミトフ外相はボスニアの欧州・大西洋への展望に対するブルガリアの支持を表明した。ツルナダク外相は、ツァチェヴァ国民議会議長とも会談した。

◆南東欧協力プロセス第2回非公式外相会合の開催

▶2日、南東欧協力プロセス（SEECP）第2回非公式外相会合がソフィアで開催され、難民危機への対処に関する共同宣言が採択された。本会合はブルガリアのSEECP議長国の下で開催され、7名の外相・外務副大臣、スヴィラノビッチ地域協力評議会（RCC）事務局長及び欧州委員会の代表者が出席した。

▶会合後、ブルガリア（現議長国）のミトフ外相、アルバニア（前議長国）のブシャティ外相及びクロアチア（次期議長国）のクプレシヤク外務副大臣（SEECPトロイカ）による記者会見が行われた。三者は、南東欧における輸送・インフラ及びエネルギーの連結性を発展させることの重要性を強調し、連結性の向上により本地域が投資先として更に魅力的になり、人々やビジネス間の関係が向上するだろう、と述べた。

▶難民危機に関する共同声明では、EU域外国境の厳格な管理、既に第三国と締結した協定の実施及び経済移民と難民の明確な区別の必要性が強調された。ミトフ外相、ブシャティ外相及びクプレシヤク外務副大臣は、SEECP及びEUの枠組みにおける効率的な対話の必要性を強調し、これにより難民流入や再入国に関する協定の効率的な実施に対処することができるとした。

◆ボリスフ首相：英国訪問

▶3日及び4日、ボリスフ首相は英国を訪問し、

英国、ドイツ、クウェート、ノルウェー及び国連が共催する「シリア危機に関する支援会合」に出席した。同首相は会合での演説において、ブルガリアはシリアでの紛争のできる限り早急の解決及び情勢の安定化に強い関心を有している、と述べた。

◆アブラモプラス欧州委員のブルガリア訪問

▶ 11日、バチヴァロヴァ副首相兼内相はブルガリア訪問中のアブラモプラス欧州委員（内務・移民問題担当）と会談し、欧州の難民危機について議論した。同副首相兼内相は会談後の記者会見で、現在の難民危機に対処するためには、我々は共同で努力し、EU共通の解決策を模索すべきであるとの確信を共有した、地域レベルの努力では結果を生み出さない、と述べた。同欧州委員は、EU域外国境の強化は特別に重要である、ブルガリアは難民の権利を守っている、現在、ブルガリア経由の難民流入は限定的であるが、事態は変わる可能性がある、我々はブルガリアが難民流入が増大した場合のアクション・プランを有しているとの事実を歓迎する、と述べた。

▶ 同欧州委員によると、EUは2014－2020年の期間、内務分野でブルガリアに9,100万ユーロを提供した。欧州委員会はイタリアやギリシャと同様、地域の諸国における、いわゆるホット・スポットの設立を支持しており、同プロセスは組織犯罪対策と同時に進められる。

◆プレヴネリエフ大統領：ミュンヘン安全保障会議出席

▶ 12日及び13日、プレヴネリエフ大統領はミュンヘンで行われた第52回ミュンヘン安全保障会議に出席した。

▶ 13日、同会議に際し、プレヴネリエフ大統領はヨルダンのアブドゥラー2世国王と会談した。両者は中東のテロリズムに反対する国際社会の協調した行動を求めた。また、プレヴネリエフ大統領はジョージアのクヴィリカシヴィリ首相とも会談した。両者は、欧州とアジア間の輸送・エネルギー

ギー回廊となる潜在性を活用し、両国が経済・エネルギーにおけるパートナーシップを深化する希望を有しているとの考えを表明した。

▶ プレヴネリエフ大統領は米国のジョーンズ元国家安全保障担当大統領補佐官とも会談し、変化する欧州の安全保障環境、中東の紛争及び難民危機について議論した。さらに、プレヴネリエフ大統領は、シェフチョヴィチ欧州委員会副委員長（エネルギー同盟担当）とも会談した。

◆ボリスフ首相：難民問題に関するV4首脳会合出席

▶ 15日、ボリスフ首相はマケドニアのイヴァノフ首相とともにチェコのソボトカ首相の招待により、プラハで行われた難民問題に関するヴィシェグラード4（V4）特別首脳会合に出席した。同会合にはミトフ外相も同行した。

▶ ボリスフ首相は会合後、（難民問題の発生から）すでに数ヶ月もの時間が経過しており、難民問題に関する決定が今週木曜又は金曜にも（早急に）行われることを（V4諸国が）望む旨を欧州理事会に示すとの本会合の目的は達成された、と述べ、本会合により難民問題に対する欧州共通の解決策への模索が迅速化されたとした。また、同首相は、本会合は他のいかなる諸国にも向けられたものではないとし、我々はEUの結束政策（EU基金）を利用して自国を向上させてきた、それゆえ、今は欧州共通の問題を共に解決しなければならない、と述べた。さらに、同首相は、ブルガリアはシェンゲン加入の全基準を満たしており、ブルガリアとルーマニアに適用されているダブル・スタンダードは正しくない、と述べた。

▶ ボリスフ首相はソボトカ首相とも会談し、難民問題はEU全体に影響する問題であり、共同の努力及び理解の精神の下で欧州規模の解決策を模索すべきである、と強調した。また、ボリスフ首相は、難民流入は流入経路となっている全諸国、特にギリシャの積極的な貢献及び関与がなければ管理できない、と述べ、ブルガリア・ギリシャ間、マケドニア・ギリシャ間の国境管理を強化すると

の考えは欧州にとって問題解決にはならず、難民の流入経路が即座に変更されるだけに終わるだろう、と指摘した。

▶会合に先立つ14日、ボリスフ首相はメルケル独首相との電話会談で、会合に臨むブルガリアの立場を説明していた。

◆アナスタシアデイス・キプロス大統領のブルガリア訪問

▶22日及び23日、キプロスのアナスタシアデイス大統領は、プレヴネリエフ大統領の招待によりブルガリアを公式訪問した。22日、両大統領は会談後の共同記者会見で、難民危機への対処は欧州共通のアプローチを必要としているとの意見で一致したとし、欧州に前例のない危機を引き起こしている難民問題の根本的な原因を取り除くために働くことが重要である、と述べた。また、両大統領は、両国間の経済・貿易協力の促進、地域のエネルギー多角化プロジェクト、EUにおけるブルガリア・キプロス間のパートナーシップ、テロとの闘い、中東危機についても議論した。

▶アナスタシアデイス大統領はボリスフ首相とも会談し、EUの議題及び利害を共有する事項に関する二国間対話について議論した。両者は、EU加盟は両国間の協力によって強固な基盤を成しているとの意見で一致した。ボリスフ首相は、両国は伝統的に友好的な関係を有していると強調し、経済、エネルギー、農業、観光、教育・文化における協力深化の可能性に言及した。また、ボリスフ首相は欧州への難民流入に関し、ブルガリアはEU域外国境国としての義務を大きな責任を持って果たしていると述べ、欧州共通の解決策の必要性について強調した。

▶アナスタシアデイス大統領はツァチェヴァ国民議会議長とも会談し、国民議会、政府及び分野別政策のレベルでの両国の協力促進について議論した。

◆ボリスフ首相：パレスチナ・イスラエル訪問

▶24日、ボリスフ首相はパレスチナ自治政府のラマッラを訪問し、ハムダッラー首相及びアッバース大統領と会談した。また、ブルガリアとパレスチナ自治政府との間で閣僚委員会を創設する覚書への署名が行われた。

▶24日及び25日、ボリスフ首相はイスラエルを実務訪問した。ドンチェフEU基金・経済政策副首相及びミトフ外相も同行した。ブルガリア代表団は今年後半にブルガリアで開催が予定されている両国政府間の第3回共同会合の調整を行った。

▶25日、ボリスフ首相は同国のネタニヤフ首相と会談した。ネタニヤフ首相は、両国の友好関係を兄弟と表現し、我々の緊密な絆は数世紀にもわたるが、ホロコーストの暗黒の時代にユダヤ人を救ったブルガリア人の役割は特別に重要である、と述べた。ボリスフ首相は近年の両国関係の活性化及び深化への満足を表明した。

▶ドンチェフ副首相は国家経済評議会のシムホン委員長と会談し、ブルガリアは地中海諸国、特にイスラエルをブルガリア及び南東欧にとっての潜在的なガス供給者であると考えていると述べた。両者は、地域における効率的なエネルギー協力の達成は中東諸国間におけるより活発な関係に向けた基礎を提供するとの意見で一致した。

経 済

1. マクロ経済

◆2015年の輸出は前年比5.2%増

▶9日発表の国家統計局の暫定データによると、2015年におけるブルガリアの輸出総額は

455億レヴァとなり前年比5.2%増となった。また、同期間における輸入総額は517億レヴァとなり同1.1%増となった。2015年の貿易収支は61.8億レヴァの赤字となり、前年比で16.9億レヴァ減となった。

▶2015年の対非EU輸出は164億レヴァとなり、前年比0.6%増となった。主な輸出相手国はトルコ、中国、セルビア、ロシア等であった。また、2015年の対非EU輸入は184億レヴァとなり前年比5.9%減となった。主な輸入相手国はロシア、トルコ、中国、ウクライナであった。2015年の対非EU貿易収支は20.1億レヴァの赤字だった。

▶昨年1月から11月までの期間における対EU輸出は総額269億レヴァとなり、前年同期比8.3%増となった。主な輸出相手国はドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャ等であった。また、同期間における対EU輸入は総額304億レヴァとなり、同5.9%増となった。主な輸入相手国はドイツ、イタリア、ルーマニア、スペイン、ギリシャであった。同期間における対EUの貿易収支は34.7億レヴァの赤字となった。

◆2015年第4四半期の経済成長率は前年同期比3.1%（暫定値）

▶12日発表の国家統計局の暫定データによると、2015年第4四半期のGDP成長率は前年同期比3.1%増、前期比0.8%増となった。2015年第4四半期のGDPは計239億7700万レヴァとなり、GVAは計207億2800万レヴァとなった。最終消費支出は名目値で計188億3500万レヴァとなり、四半期GDPの78.6%を占めた。総固定資本形成は63億3500万レヴァで同26.4%を占めた。

◆2015年の外国直接投資は約15.8億ユーロ（暫定値）

▶17日発表のブルガリア国立銀行（BNB）の暫定データによると、2015年の外国直接投資（FDI）は15億7500万ユーロとなり、2014年の12億8500万ユーロと比較して22.5%増となった。2015年のFDIは2009年（24億3700万ユーロ）

以降では最も高い数値となった。

▶FDIの伸びは、主に投資の継続による。資本投資、不動産投資のFDIは合計11億3400万ユーロとなった。また、収益の再投資も増加し、6億4410万ユーロとなった。一方、負債性投資は7億4360万ユーロ減少し、マイナス2億250万ユーロとなった。主な投資国はオランダ、ドイツ、スイス、ノルウェー、キプロス、ロシア等であった。

2. 経済政策、産業

（1）エネルギー関連

◆2014年のエネルギー依存率は34.5%

▶4日発表のユーロスタットの統計によると、1990年以降、ブルガリアのエネルギー依存率はほぼ半減した。すなわち、1990年は62.8%だったが、2014年には34.5%となった。エネルギー依存率はエネルギー源の輸入への依存率を示すものであり、マイナスの数値はエネルギーの純輸出国であることを、100%超の数値は備蓄をしていることを示す。▶2014年におけるEU内の低依存率の国はエストニア（8.9%）、デンマーク（12.8%）、ルーマニア（17.0%）等である。一方、高依存率の国はマルタ（97.7%）、ルクセンブルク（96.6%）、キプロス（93.4%）、アイルランド（85.3%）等である。なお、EU全体のエネルギー依存率は2014年には53.4%となり、1990年の44.2%より増加している。EU諸国は全てエネルギー純輸入国となっている。

◆BEH業務執行取締役の交代

▶9日、エネルギー省は、ブルガリア・エネルギー・ホールディング（BEH）のジャクレン・コーエン業務執行取締役の後任に、ブルガルガスのペトヨ・イヴァノフ常務取締役が就任することを発表した。イヴァノフ・ブルガルガス常務取締役の後任にはニコライ・パヴロフ氏が就

任する。イヴァノフ氏は国営電力公社（NEK）の財務管理部長及び経理部長を務め、パヴロフ氏はNEKの財務部長及び取締役を務めた。

◆シェルとの黒海での石油・ガス掘削契約

▶22日、ペトコヴァ・エネルギー相とシェル調査製造BVのウィルキンソン地域副社長は、黒海におけるブルガリアの排他的経済水域の1-14シリスタル区画での石油・ガス掘削契約に署名した。署名式にはボリスフ首相も同席した。

▶ペトコヴァ・エネルギー相は署名式において、シェルは掘削活動に1,860万ユーロを投資し、国家に490万ユーロを払う予定となっており、これらは国家予算に貢献するだろう、と述べた。また、ウィルキンソン地域副社長は、シェルはブルガリアに進出して25周年となる、自社の理念には、住民と環境にダメージを引き起こさないことも含まれる、と述べた。ハン・アスパルホフ区画の掘削は2016年半ばに開始する予定である。契約期間は5年間で2年の延長の可能性がある。

◆ペトコヴァ・エネルギー相：南ガス回廊諮問評議会出席

▶29日、ペトコヴァ・エネルギー相はアゼルバイジャンのバクーで行われた第二回南ガス回廊諮問評議会に出席した。アゼルバイジャンのアリエフ・エネルギー相は、ブルガリアはアゼルバイジャンの天然ガスを欧州市場につなぐ触媒である、と述べた他、南ガス回廊プロジェクトを実施するためのブルガリア政府の方策及び支援に対する謝意を表明した。

▶同評議会の出席者は、南ガス回廊は天然ガス供給源及び欧州への輸送経路を多角化するとの意見で一致した。南ガス回廊諸国は、同プロジェクト実施のための2015年の主な進展を評価し、エネルギー独立性の確保、連結性の向上、代替エネルギー源へのアクセスのための努力は2016年も継続すべきであると主張

した。

▶ペトコヴァ・エネルギー相は、2015年末にICGBプロジェクト会社がブルガリア・ギリシャ間のガス相互接続管に関する最終投資決定に署名したことに言及し、同プロジェクトはブルガリアとギリシャで良い環境影響評価を得ており、土地も購入された、市場調査が進行中であり、最初のステージは今年3月末までに終了する予定である、同調査の結果を受け、相互接続管の建設は2016年末までに開始されるだろう、と述べた他、ブルガリアとギリシャ及びトルコとの相互接続管を通じてカスピ海の天然ガスが南東欧に達するだろう、と強調した。同評議会後に署名された宣言では、ギリシャ・ブルガリア間、トルコ・ブルガリア間の相互接続管が南ガス回廊プロジェクトのインフラに不可欠な部分となるとされた。

▶同評議会にはシェフチョヴィチ欧州委員会副委員長（エネルギー同盟担当）、ハックスタイン米國務省国際エネルギー特使・調整官、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表の他、ギリシャ、トルコ、アルバニア、イタリア、ジョージア、モンテネグロ等の代表者が出席した。

（2）非EU諸国との関係

◆中国代表団のヴァルナ・ブルガス港訪問

▶20日及び21日、中国・国家発展改革委員会のNing Jizhe 副主任の率いる代表団が、黒海のヴァルナ及びブルガスの各港を訪問した。ギネフ運輸副大臣は、訪問団にはヴァルナ及びブルガスの2つの港への投資、ヴァルナ・ルセ間の鉄道の改修の機会について説明した、と述べた。ニコロフ・ブルガス市長は、我々は来月、中国・ブルガス・欧州をつなぐ特急列車に関する契約を中国と署名する予定である、同列車は、中国から欧州への貨物コンテナの輸送を加速化し、より良い物流を保証することになるだろう、と述べた。3月にはモスコフスキ運輸相の率いる代表団が、黒海を横断する輸送経路となる可能性のあるテヘランを訪問する予定であ

る。

（３）その他

◆公共調達法の可決

▶ 2日、国民議会は公共調達法を可決した。同新法は4月15日から施行予定である。ドンチエフEU基金・経済政策担当副首相は、第二読会の審議において、汚職は観念的な決まり文句ではなく、良い法律と機能する機関によって対処することができる、と述べた。また、同副首相は、公共調達手続の迅速化に関し、2015年の全11,000件の公共調達手続のうち、迅速と言えるのは7件のみである、公共調達手続における汚職の理由は入札者の競争が激しいからではなく、適正な価格を有する入札者が早期に脱落するからである、と述べた。

◆ヘムス高速道路新区間等の主要な公共調達手続のやり直し

▶ 15日、ボリソフ首相は、ヘムス高速道路の区間1及び2の建設業者の入札手続を停止するようパヴロヴァ地域開発・公共事業相に指示した。地域開発・公共事業省は、EUの2014－2020年期間における輸送・輸送インフラ実施プログラム（OP）下での資金調達が不可能であるため、建設業者の選定手続を停止するとしている。同プログラムの第2の優先柱の予算は6.73億レヴァであるが、同資金はストルウーマ高速道路の建設に配分された。ボリソフ首相は、ヘムス高速道路の新区間の公共調達手続には何らかの不正がある疑いがある、2区間の受注業者の背後には（ルクオイルの）ヴァレンティン・ズラテフ氏とMRFのデリヤン・ペエフスキ議員がいるとの疑いが国民の間で持たれているため、改めて手続をやり直す、と述べた。

▶ 17日、ボリソフ首相は定例の閣議において、主要案件の公共調達手続を停止し、新たに可決された公共調達法に基づいて手続をやり直すよう指示した。ゴラノフ財務相によると、公共

調達の手やり直しは、多額の公金の浪費につながる不透明性や裏取引への疑いを払拭することが目的である。停止される公共調達手続の中には、南西国有林会社の保有する地域における9,500万レヴァ相当の森林インフラ・道路の建設案件もある。

◆MRFペエフスキ議員がブルガルトバク保有株の売却を発表

▶ 19日、MRFのデリヤン・ペエフスキ議員は、自身の保有するブルガルトバクの株式を売却することを発表した。同議員は声明において、「過去数週間、メディアにおいて、自身（ペエフスキ議員）の名前を用いてブルガルトバクの信用を故意に貶めようとする試みが増加した。かかる動きは、自身の敵対者がブルガルトバクを政治的陰謀に偏向的に関連付けようとするものであり、断固として許容することができない。生活をブルガルトバクに依存している数十万のタバコ生産者に影響を与えるネガティブ・キャンペーンについても許すことができない。これらに鑑み、ブルガルトバクの保有株を売却することを宣言する。」としている。

▶ 2015年8月、ペエフスキ議員及び同議員の母親であるイリーナ・クラステヴァ氏は両氏の保有するNCNインベストメント社を通じ、ブルガルトバクの株式の5%を取得した。しかし、関係者によると、2014年初頭にペエフスキ議員とコーポレート商業銀行の所有者ツヴェタン・ヴァシレフ氏との間で不和が生じて以降、ブルガルトバクをコントロールしていたのはペエフスキ議員である。

▶ なお、トルコのメディアは、ブルガルトバクの銘柄はトルコで最も知られた密輸タバコの一つであると報じている。また、ペエフスキ議員はドガンMRF名誉党首とともに、トルコから入国禁止措置を受けている。

◆コーポレート商業銀行の資産に関するレポートの国民議会への送付

▶23日、ゴラノフ財務相は、英国のアリックスパートナーズ・サービス社が作成した、破綻したコーポレート商業銀行（CCB）の資産の行方に関する機密レポートを国民議会の事務局に送付した。同レポートは公開すべきであるとの政府の要請に対し、アリックスパートナーズ社は、CCBの資産保全の観点から同レポートの機密性は遵守されるべきであるとしたが、CCB問題についての真実を明らかにすると

いう公益を鑑み、同レポートを国民議会の議員に限り閲覧可能とすることに同意した。

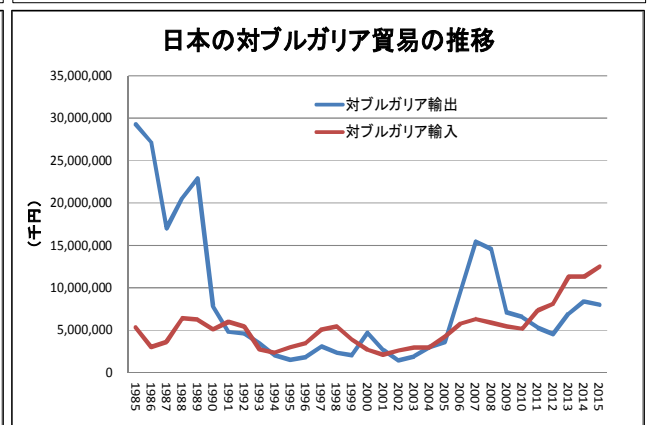
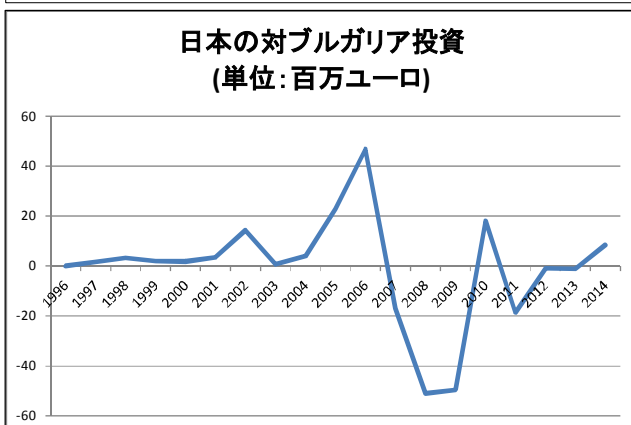
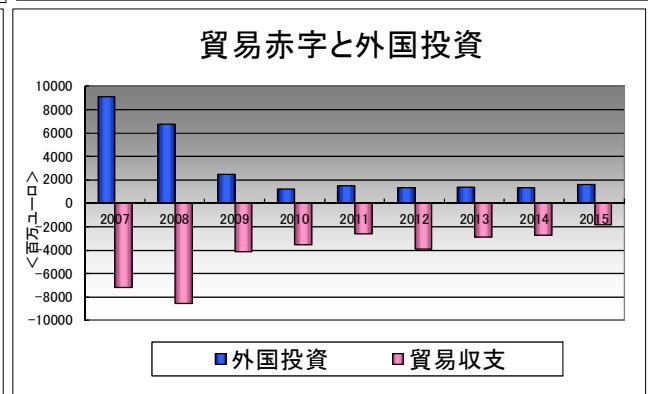
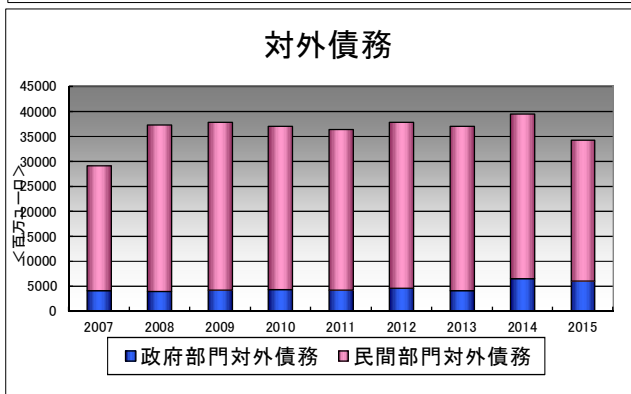
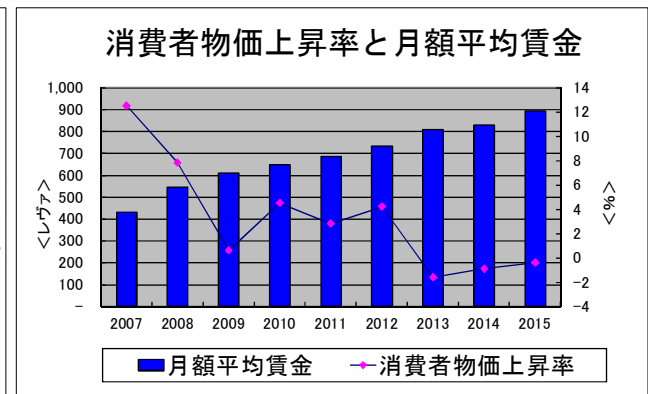
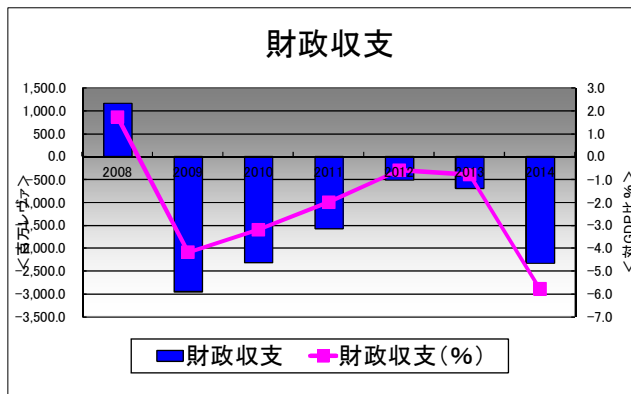
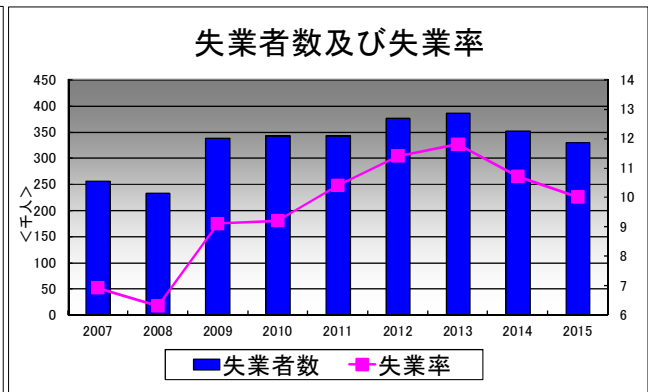
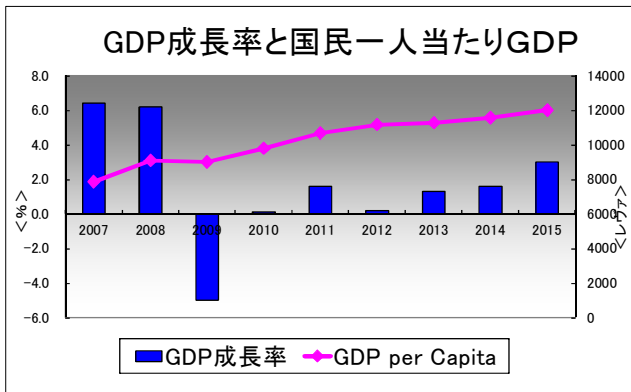
▶24日、同レポートを閲覧した無所属のゲオルギ・カディエフ議員は、同レポートはCCBの資産吸い上げのメカニズムについては部分的に明らかにしているが、資産を吸い上げた肝心の人物が誰かについては明らかにしていない、と述べた。

ブルガリア内政・外交の動き（2月）

在ブルガリア大使館

1（月）	★ルクシッチ・モンテネグロ外務・欧州統合相：ブルガリア訪問 ☆プレヴネリエフ大統領：ブラジル訪問（～3日）
2（火）	●公共調達法の可決 ★南東欧協力プロセス第2回非公式外相会合の開催（於：ソフィア） ★ツルナダク・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相：ブルガリア訪問（～3日）
3（水）	●クネヴァ新教育科学相の選出 ●ギリシャ農民の抗議行動による国境封鎖に関する欧州委員会への文書送付 ☆ボリスフ首相：英国訪問（シリア危機に関する支援会合出席）（～4日）
4（木）	☆プレヴネリエフ大統領：アルゼンチン訪問（～5日）
5（金）	●NATO加盟国空軍と共同の領空警備を可能とする国防・軍法改正法案の可決
6（土）	
7（日）	
8（月）	
9（火）	●政府によるボコヴァ・ユネスコ事務局長の次期国連事務総長への正式候補指名 ●ブルガリア・エネルギー・ホールディング（BEH）業務執行取締役の交代
10（水）	
11（木）	●保健分野における政策の失敗を理由とする内閣不信任案の提出 ★アブラモプラス欧州委員：ブルガリア訪問
12（金）	☆プレヴネリエフ大統領：ミュンヘン安全保障会議出席（～13日）
13（土）	
14（日）	
15（月）	☆ボリスフ首相：難民問題に関するV4首脳会合出席（於：プラハ）
16（火）	
17（水）	
18（木）	
19（金）	●内閣不信任案の否決 ●ロシア及びトルコによる内政干渉を調査する国民議会特別委員会の設置
20（土）	
21（日）	
22（月）	●カザコフ難民庁長官の更迭 ★アナスタシアディス・キプロス大統領：ブルガリア訪問（～23日）
23（火）	
24（水）	☆ボリスフ首相：パレスチナ自治政府訪問 ☆ボリスフ首相：イスラエル訪問（～25日）
25（木）	●軍による国境警備を可能とする国防・軍法改正法案の可決
26（金）	
27（土）	●メスタン前MRF党首の新党（「DOST」）結成計画発表
28（日）	
29（月）	☆ペトコヴァ・エネルギー相：南ガス回廊諮問評議会出席（於：バクー）

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	6.2	-5.0	0.1	1.6	0.2	1.3	1.6	3.0	3.3	2.8	3.0	2.9
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,793	10,673	11,162	11,275	11,561	12,001	-	-	-	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015 Q1	Q2	Q3
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,328.0	-1,589.7	-508.4	-640.1	-4,826.1	-	220.8	832.2	130.6
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.2	-3.2	-2.0	-0.6	-0.8	-5.8	-	0.3	1.0	0.2

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	351	329	335
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	10.2

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.0
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	775	822	894	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,997.7	6,164.5	6,095.5	6,952.2	6,721.2	6,628.0	6,530.6	6,471.4	6,345.6	6,190.6	6,076.6	6,112.5	5,997.7
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,804.4	28,145.9	32,662.3	32,761.1	32,464.8	32,046.2	29,074.7	29,065.7	28,249.4	28,162.9	28,186.2	28,249.0	28,530.4	28,145.9

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,169.7	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,285.4	1,575.1	271.0	502.7	630.8	842.2	818.1	980.3	1,081.1	1,290.0	1,308.0	1,445.7	1,568.3	1,575.1
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-3,532.7	-2,648.0	-3,947.2	-2,890.7	-2,734.6	-1,885.0	-122.6	-380.6	-507.1	-683.0	-799.6	-903.3	-1,148.3	-1,105.3	-1,190.6	-1,378.5	-1,640.5	-1,885.0
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	14,180.6	19,055.7	19,667.6	21,208.0	21,016.5	22,264.8	1,625.9	3,276.6	5,218.2	7,129.8	8,964.5	10,925.4	12,908.1	14,760.9	16,608.0	18,574.8	20,434.1	22,264.8
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	17,713.3	21,703.7	23,614.8	24,098.7	23,751.2	24,149.8	1,748.5	3,657.2	5,725.3	7,812.8	9,764.1	11,828.7	14,056.5	15,866.2	17,798.5	19,953.3	22,074.6	24,149.8